

令和5年度 物価高騰重点支援給付金を活用した事業の実績及び効果検証

計画No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業効果	実績(定量指標)	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	物価高騰が続く中で令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯7万円支給することで低所得の方々の生活を維持する。	R6年1月	R6年2月	53,446,556	53,446,556	低所得世帯に対し給付金を給付することにより、価格高騰による家計への負担軽減ができた。	【給付実績】 747世帯 52,290,000円 【事務費】 1,156,556円	福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯)	物価高騰が続く中で令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、10万円支給することで低所得の方々の生活を維持する。	R6年4月	R6年6月	21,972,153	21,972,153	低所得世帯に対し給付金を給付することにより、価格高騰による家計への負担軽減ができた。	【給付実績】 213世帯 21,300,000円 【事務費】 672,153円	福祉課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (こども加算)	物価高騰が続く中で令和5年度住民税均等割非課税世帯および均等割のみ課税世帯の子供一人につき5万円支給することで、低所得の子育ての方々の生活を維持する。	R6年4月	R6年6月	2,875,400	2,875,400	子育て世帯に対し給付金を給付することにより、価格高騰による家計への負担軽減ができた。	【給付実績】 53人 2,650,000円 【事務費】 225,400円	福祉課
4	長南町地域応援金発行事業	コロナ禍における物価上昇に伴う各世帯への経済支援と新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済及び地域活力の回復を図るために長南町地域応援金を発行する。	R5年9月	R6年2月	38,659,152	4,845,000	地域応援金を発行することで、コロナ禍において原油価格、物価高騰等の影響を受けた生活者支援と町内経済の活性化につながった。	対象者 7,285人 換金率 96.99%	産業振興課
合 計		—	—	—	116,953,261	83,139,109	—	—	—